

令和4年度 “ふじのくに”^{しみん}士民協働 施策レビュー 改善提案とりまとめシート

1 基本情報

政策	政策2 安心して暮らせる医療・福祉の充実		
政策の柱	2-2 いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくり		
議論した施策	(1) 地域包括ケアシステムの推進 (2) 認知症にやさしい地域づくり (3) 介護人材の確保		
実施日/班名	9月10日(土) 第1班	担当部局名	健康福祉部 福祉長寿局

2 コーディネーター取りまとめコメント(コーディネーターが議論を総括して取りまとめ)

暮らしやすい地域社会を続けていくには、行政だけでなく地域で、そして地域が支える環境を作る必要がある。それを考えるうえでのキーワードは、当事者意識をどれだけ持つことができるか、自分ごと化できるかではないか。そのための課題は大きく3つある。

介護や福祉の当事者以外の人に関心を持つこと^{①②}

介護人材の確保^{③④}

認知症への理解促進^⑤

これらを解決するための前提として、自助、共助、公助の考え方を私たちも再度考える必要がある。行政はその考え方を頻繁に県民に伝えていくことが必要である。

3 施策改善案(県民評価者が記載した改善提案シートの取りまとめ)

①介護・福祉分野への理解を深め、県や市町の取組を伝えるには、幅広い人に情報が伝わるような広報をすることが重要である。世代別に広報ツールを使い分けるなど、PR方法を工夫することが必要である。

②介護・福祉分野への当事者意識を育むために、イベントやワークショップの開催、教育現場での介護・福祉現場における職場体験やボランティアの場の提供などにより、介護・福祉の分野に接点を持つことができる機会の充実が必要である。

③介護人材の確保が課題であるが、介護や福祉に対してネガティブなイメージがあるため、メディアやSNS等を活用し、やりがいのある仕事であることを積極的に周知していく必要がある。

④介護人材不足の解消のため、外国人材の積極的な活用や、介護ロボットの活用や業務のICT化による業務の負担軽減を図る必要がある。

⑤認知症への理解を深めるため、認知症サポーターの養成やワークショップの開催、SNS等のツールによる広報などを通じて、認知症の人に対する県民理解を促進する必要がある。